令和３年度第１回北海道気候変動対策空知地方推進本部会議
開催概要

日時：令和３年１０月１５日（金）９：００～９：３０
場所：空知合同庁舎２階　局長会議室

１．開会

○　吉川副局長

只今から、「令和３年度第１回北海道気候変動対策空知地方推進本部会議」を開催します。

本日の司会進行は、副本部長の、私吉川が担当します。よろしくお願いします。

それでは、議事に入らせていただく前に、本日お配りした会議資料の確認をさせていただきます。

資料１－１推進本部の要綱、資料１－２推進室の要綱、資料２ゼロカーボン北海道の取組について、資料３「ゼロカーボン北海道」の推進に関する当面の取組について、資料４脱炭素モデル地域構築調査検討事業アンケート調査、になっていますが、資料の不足がございましたら、事務局までお声掛けください。

○　吉川副局長

つづいて、本日の議事ですが、お手元の次第に沿って進めさせていただきます。

２．議事

○　吉川副局長

早速、議事に入ります。議題１「北海道気候変動対策空知地方推進本部及び空知地域ゼロカーボン推進室の設置について」です。事務局の環境生活課　舘岡主幹から説明をお願いします。

（１）北海道気候変動対策空知地方推進本部及び空知地域ゼロカーボン推進室の設置について

（説明事項）

○　舘岡主幹

環境生活課の舘岡です。よろしくお願いします。資料１－１、１－２について説明させていただきます。

「北海道気候変動対策本部」の地方推進本部及び「ゼロカーボン推進室」の設置につきましては、９月１７日の３定の自民党の代表質問に対して知事が答弁し、その後、本庁より、１０月７日の終日前委員会での設置報告を予定していることから、９月中を目途に設置するように指示があり、急きょ作業を進めたところです。９月３０日付けで、地方推進本部及びゼロカーボン推進室とも設置にこぎつけたところであります。各本部員の皆様には急ぎでの決裁にご協力いただきました。感謝申し上げます。

また、これらを設置した旨を１０月４日付けで管内の各市町の首長あてに通知をしたところであります。

既に決裁段階で内容については、ご確認をいただいているかと思いますので、詳細の説明は

割愛させていただきますが、地方推進本部については、局長を本部長、地域創生部等を所管する吉川副局長を副本部長とし、本日出席いただいている皆さんを本部員として設置したところです。ゼロカーボン推進室については、吉川副局長を室長、くらし・子育て担当部長を副室長とし、取組を推進する上で主として関係してくる、１１の所属の２３名を兼務として、合計２５名体制で発足したところです。

また、ゼロカーボン推進室の主管課は保健環境部環境生活課としたところです。

地方推進本部及び推進室の所掌事務としては、地域の脱炭素の取組支援及び局内の事務事業の脱炭素化の取組を庁内連携しながら取り組んでいくということになります。市町等から相談があった場合には、情報を共有し、支援をしていくこととなりますので、よろしくお願いします。

以上、簡単ではありますが、「北海道気候変動対策空知地方推進本部」及び「空知地域ゼロカーボン推進室」の説明でございます。

○ 吉川副局長

ただいま説明しました内容について、ご意見や確認事項などございますか。

○ 吉川副局長

特に無いようですので、つづいて、議題２「ゼロカーボン北海道について」です。柴田くらし・子育て担当部長から説明をお願いします。

（２）ゼロカーボン北海道について

（説明事項）

○ 柴田くらし・子育て担当部長

皆さんおはようございます、柴田です。どうぞよろしくお願いします。

「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組について、概略をご説明します。

資料をおめくりください。

「はじめに」にありますように、気候変動問題に長期的な視点で取り組むため、昨年３月に、知事は「２０５０年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」事を表明しています。それはどういうことか、右下「実質ゼロのイメージ」をご覧ください。人間活動による温室効果ガスの排出量と、森林などによる吸収量の均衡を達成すること、これがゼロカーボンです。カーボンニュートラルという言い方をすることもあります。さらに、この達成を、経済の活性化と持続可能な地域づくりと同時に達成し、環境と経済･社会が調和しながら成長を続ける北の大地を実現しよう、これが「ゼロカーボン北海道」です。

左下の「北海道の削減目標」をご覧ください。２０５０年にゼロカーボンを実現、その前に中期目標として２０３０年度に、２０１３年度比で、３５％削減するとしています。

このゼロカーボンの実現は、北海道だけではなく、全国的な目標ですが、北海道のアドバンテージとして、再エネ導入のポテンシャルの高さがあります。

右上の資料ですが、環境省発表の資料では、風力、中小水力、太陽光発電の導入ポテンシャ

ルが全国第１位となっています。「ゼロカーボン北海道」の実現に向けては、こうした本道が有するポテンシャルを最大限活かすことが重要となってきます。

下のページの資料をご覧ください。＜３ページ目＞

目標の達成に向けては、本道の優位性を活かしながら、道民、事業者、市町村と連携して、３つの取組を重点的に推進することとしています。

左から、「社会システムの脱炭素化」、「再生可能エネルギーの最大限の活用」、「二酸化炭素吸収源の確保」です。

要は、温室効果ガスを多く排出する化石燃料ではなく、再生可能エネルギーを使うとともに、社会経済システム自体も二酸化炭素の排出を少なくなるようにして、さらに、今まで以上に温室効果ガスの吸収源の確保に努めると言うことです。

資料をおめくりください。<4 ページ目＞

我々も業務に伴い、どう温室効果ガスの排出削減に取り組んでいくか、「事務･事業の実行計画」を策定しています。実行計画は、各地方自治体が策定するものとされています。

２０３０年度の温室効果ガス排出量を２０１３年度比で５０%削減する目標としています。達成に向けては、再生可能エネルギー由来の電力調達や、公用車を電気自動車などの次世代自動車に変えていくことを検討しています。

また、資料左下にイメージがありますように、道が実施する各種施策については、単に温室効果ガスの削減だけを目的としたものではなく、「まちづくり」や「地域交通」、「人口減少」などといった、それぞれの地域が抱える課題や要望と脱炭素施策を機能的に結び付けて、「脱炭素化」はもちろんのこと、「地域課題の解決」や「地域活性化」を同時に達成することを目指して取り組むこととしています。

資料右下の図は、これまで説明した内容を１つのイメージにしたものとなっています。

下のページの資料をご覧ください。<5 ページ目＞

こちらは、温室効果ガスの排出源別の対策です。

各部門名の横にある数値は、２０１３年度、道内の温室効果ガス排出量の割合となっています。

本道は冬季の寒冷な気候と広大な大地で移動距離が長いことから、全国と比較して、左上の民生（家庭部門）やその下の運輸部門の温室効果ガスの排出量が多いのが特徴となっています。

主な取組としては、その２部門だけ紹介しますが、民生（家庭部門）では、北方型住宅や太陽光パネルの普及、ゼロエネルギーの家・ZEH（ゼッチ・ゼロエネルギーハウス）の技術開発など、運輸部門では、水素自動車や電気自動車などの次世代自動車の積極的導入などを進めていくこととしています。

資料をおめくりください。<6 ページ目＞

左側は、温室効果ガスの吸収源に関する取組についてです。

森林による吸収量を確保するため、吸収能力の高い森林整備はもちろん、道産材のブランド化や企業の CSR 活動としての森林整備を進めるマッチングなどの取組を実施することとしています。

そして右側は、推進体制についてです。オール北海道での取組を目指し、産業、経済、金融、行政などの関係団体で構成される「ゼロカーボン北海道推進協議会」を設立しています。部会も設立され、「自家消費型太陽光発電設備の導入促進」をテーマに検討が進められているところです。

また、「ゼロカーボン北海道」は地方の取組であるにもかかわらず、政府の「骨太の方針２０２１」に記載されました。これを踏まえ、内閣府を中心とした関係中央省庁及び北海道を所管する地方支分部局により「タスクフォース」が立ち上げられています。

道庁内の推進体制としては、今年５月に知事をトップとし、各部長、振興局長等により構成される部局横断組織として「北海道気候変動対策推進本部」を立ち上げるとともに、道内各地の実情に合わせた取組を進めるために、本日のこの会議である「地方推進本部」を各振興局に立ち上げ、また各関係課職員に兼任する形で地域ゼロカーボン推進室を設置しています。

以上、簡単に概略を説明しましたが、地球温暖化による気候の変化により、自然災害の増加や農林水産業を始め様々な分野で影響が出てきており、このままではさらに深刻化することが懸念されます。

今後は、この地方推進本部と、実務的には空知地域ゼロカーボン推進室の各構成員が随時連携をして、管内市町の取組の支援及び事務事業による温室効果ガスの排出削減に取り組んでいくことになるので、ご協力お願いします。

○ 吉川副局長

ただいま説明しました内容について、ご意見や確認事項などございますか。

○ 吉川副局長

つづいて、議題３「当面の取組について」です。舘岡主幹から説明をお願いします。

（３）当面の取組について

（説明事項）

○ 舘岡主幹

資料３に基づき、説明いたします。

「ゼロカーボン北海道」の推進に関する当面の取組についてですが、まず、１番として、既に実施済ではありますが、空知町村会より依頼があり、１０月１１日に開催された空知町村会臨時総会で管内町長へ「ゼロカーボン北海道」の取組に関する情報提供を行いました。

また、２番目として、これも実施済ではありますが、１０月１３日に開催された空知町村議会議長会定期総会における局長講演の中で、「ゼロカーボン北海道」の取組についても説明がなされたところです。

次に３番目ですが、１０月１８日から２２日、来週月曜日からの金曜日までとなりますが、市内の「であえーる岩見沢」２階のひなた広場で、「ゼロカーボンパネル展～めざそうゼロカーボン北海道！やってみよう３Ｒ！～」と銘打った啓発パネル展を実施します。

１０月は３Ｒ推進月間でありますことから、元々、３Ｒを中心としたパネル展の開催を予定

しておりましたが、今般の動きを踏まえ、急きょ、ゼロカーボンを中心としたパネル展に変更して開催することとしたものです。

４番目としましては、１０月２５日に地域政策課でＷＥＢでの開催を予定している「地域づくり連携会議」の中で、管内市町の首長へ「ゼロカーボン北海道」の取組について説明を予定しております。

５番目としましては、こちらも１０月２５日にＷＥＢでの開催となりますが、本庁環境生活部主催による、管内市町の脱炭素担当課長や、企画担当課長を参集範囲として「「ゼロカーボン北海道」に係る令和４年度政府概算要求に関する市町との意見交換会」を行います。

こちらは、各振興局ごとに開催する意見交換会で、令和４年度の国費予算の活用に関する検討状況や脱炭素化を推進する上での課題等に関して意見交換を予定しております。

最後に、「管内市町へのヒアリング」の実施です。具体的な実施方法等については、今後、調整していきたいと考えておりますが、各市町に対して個別のヒアリングを実施して、それぞれの市町の詳細な検討状況や体制を把握したいと考えております。以上です。

○　吉川副局長

ただいま説明しました内容について、ご意見や確認事項などございますか。

○　吉川副局長

つづいて、議題４「脱炭素モデル地域構築調査検討事業アンケート調査の結果について」です。舘岡主幹から説明をお願いします。

（４）脱炭素モデル地域構築調査検討事業アンケート調査の結果について

（説明事項）

○　舘岡主幹

資料４に基づき説明します。

（説明内容については、非公表）

○　吉川副局長

ただいま説明しました内容について、ご意見や確認事項などございますか。

○　吉川副局長

つづいて、議題５「その他」についてですが、本部員の皆様から、何かございますでしょうか。

（５）その他

構成員からの意見は無し

３．閉会

○　吉川副局長

本日の議事は以上ですが、全体を通して、本部員の皆様から何かございますか。
特に無いようであれば、最後に白石本部長から一言お願いいたします。

○　白石局長

皆さん、朝からご苦労様でございます。

ゼロカーボンは、国も道もしっかりと取り組まないといけないということで、例えばですね、間もなく振興局長から知事への政策提案が始まりますけれども、この中で、ゼロカーボンの要素が入っていないものは駄目だという風に、はっきり言われています。道庁をあげて真剣に取り組んでいかなければならない課題だという風に感じております。

また今回、地方本部を立ち上げるにあたりまして、推進室でこれから色々と仕事をしてもらうことになりますが、まずその選定にあたりましても、メンバーは振興局長に任せると言われていたんですが、なるべく多くの方に入っていただきたいということで、このようにたくさんの方に入っていただくことになりました。要は、事務局は環境生活課にやっていただいてますが、振興局全体の取り組みとして、しっかりと意識を持ってやっていただきたいということですし、今、若手の勉強会を今月いっぱいやっていただいておりますが、若手だけでなく、全ての職員が、ゼロカーボンに対する意識を高く持っていただいて取り組んでいただきたいと思っております。以上でございます。

○　吉川副局長

白石本部長、ありがとうございました。

以上で、令和３年度第１回北海道気候変動対策空知地方推進本部会議を終了します。

本日は、ありがとうございました。